

シンポジウム

研究開発コンプレックスを基盤とする新産業創造

永井 千秋（財団法人新産業創造研究機構事務局長）

【まえがき】

財団法人新産業創造研究機構は、平成9年3月阪神淡路大震災後の地域の産業復興を目的に設立された財団であり、兵庫県、神戸市の他、川崎重工、神戸製鋼、三菱電機など神戸に本拠を置く民間企業などが設立に参画し、民活の視点から新産業創造を推進している。

現在、当財団の理事は、兵庫県、神戸市、産総研関西センターなど9団体、川崎重工、神戸製鋼など17企業の計26企業・団体から構成されている。

●実施事業は、以下の通り

- ①新産業創造に繋がる新技術などの研究
- ②中小企業や起業家に対する技術移転や研修等の実施

●組織

上記事業を推進のため、当初研究所、支援事業部でスタートしたが、平成10年度には技術移転センター、平成12年度にはTLOひょうご、平成14年度にはイノベーションセンターを立ち上げ、新産業創造推進組織の整備を図ってきた。組織の現状を図1に示す。常勤職員は36名、大学のシーズ把握から、自ら研究開発を実施し、中小企業等への技術移転まで、一貫して行う組織を有するユニークな財団法人となっている。

【研究開発コンプレックスの形成・技術移転の進め方】

新産業創造のための研究開発・技術移転など各種活動は、研究所、技術移転センター、TLOひょうご、イノベーションセンターが連携して行う体制が整っている。共同研究、委託研究、研究会等研究活動、技術移転支援活動など当財団の各種事業活動と大学、地域企業、行政との関係を図2に示した。

大企業OBなどの技術移転アドバイザー110名、TLOひょうごの大学教授など研究者会員550名を有効に活用できる人的ネットワークが大きな武器となっている。

【産学官コンプレックス連携と新産業創造】

産学官連携による新産業創造は、シーズ提案型、ニーズ先導型がある。シーズ提案型のフローを図3に示す。

【具体的な活動】

新産業創造のための研究は、吉川弘之研究所長の提唱するサステイナブルソサエティのコンセプトのもと研究を進めている。

(1) 研究所：

産学官のネットワークを活用し、企業 1 社では実施できない大型システムに係る研究、環境など社会システムに係る研究などを実施している。具体的な研究テーマは、介護・福祉機器開発、Spring-8 放射光利用、廃食用油回収システム、廃家電海上輸送など静脈物流関連である。

(2) 技術移転：

中小企業などに大企業の保有技術を移転し新製品や新技術などの開発を支援する技術移転センター事業を中心に展開している。事業は、大企業 OB など 110 名に及ぶ技術移転アドバイザーの助力を得て実施している。例えば、中小企業から同センターへの相談件数は、年間約 1,400 件であり、有望案件につき具体的に努めている。

(3) TLO ひょうご：

平成 12 年度より開所した小世帯の組織だが、既に特許出願累計 80 件、技術移転成約案件 42 件、事業化件数 6 件など次第に実績が挙がっている。

(4) イノベーションセンター：

「大学の知」を新製品・新産業創造に展開させる目的で平成 14 年度より設置した。分野ごとに専門のコーディネータを配置し（H14 年度は、バイオ、ナノテク・材料の 2 分野にコーディネータを配置）、事業化を目指す。

【あしがき】

設立以来 5 年、電動車椅子、指輪型ウェアラブルセンサ、小型船舶用舵取り装置、1/f ゆらぎ発生技術利用の健康・医療機器など総計 22 件の事業化に寄与した。

今後とも、当財団法人の特徴を活かし、更に産学官連携による新産業創造を目指していく所存であり、各位のご指導・ご鞭撻をお願いしたい。

以上

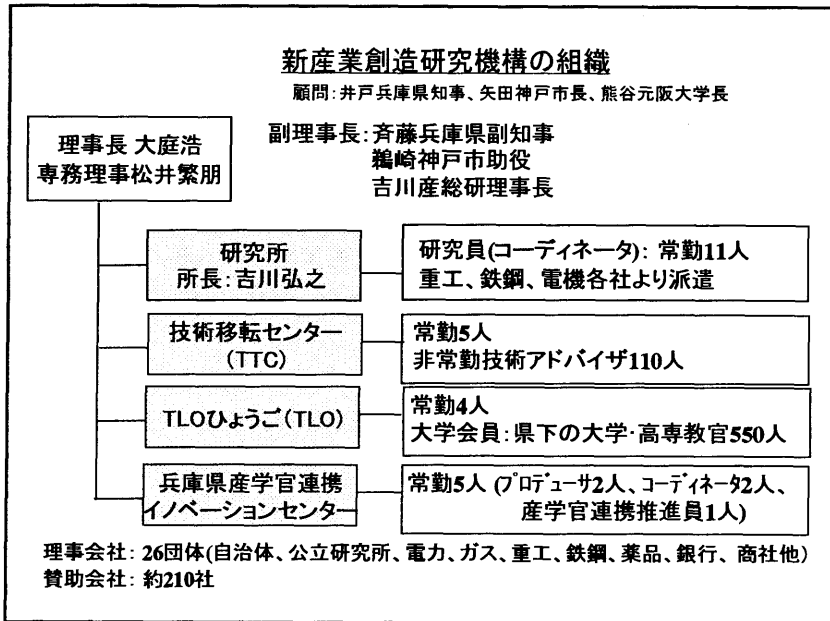


図1 新産業創造研究機構の組織

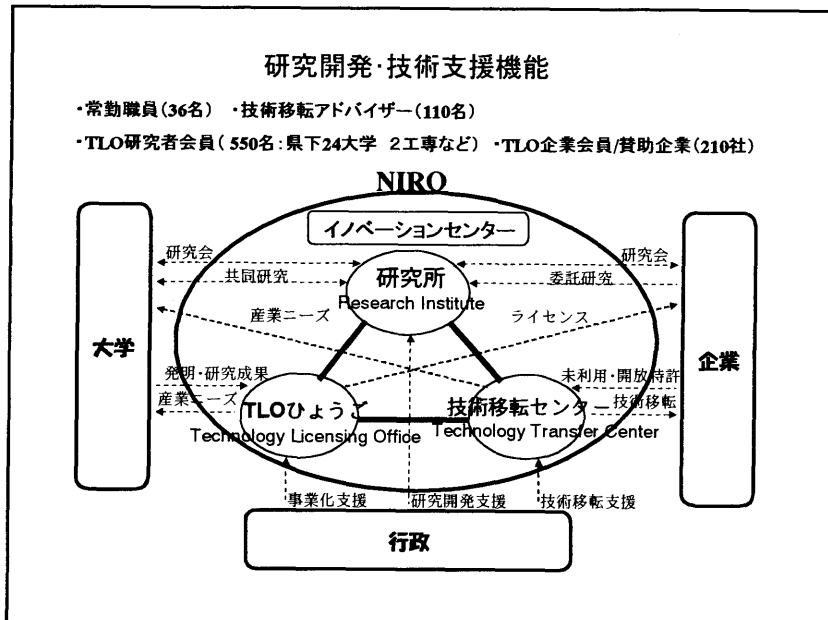


図2 新産業創造研究機構のネットワーク

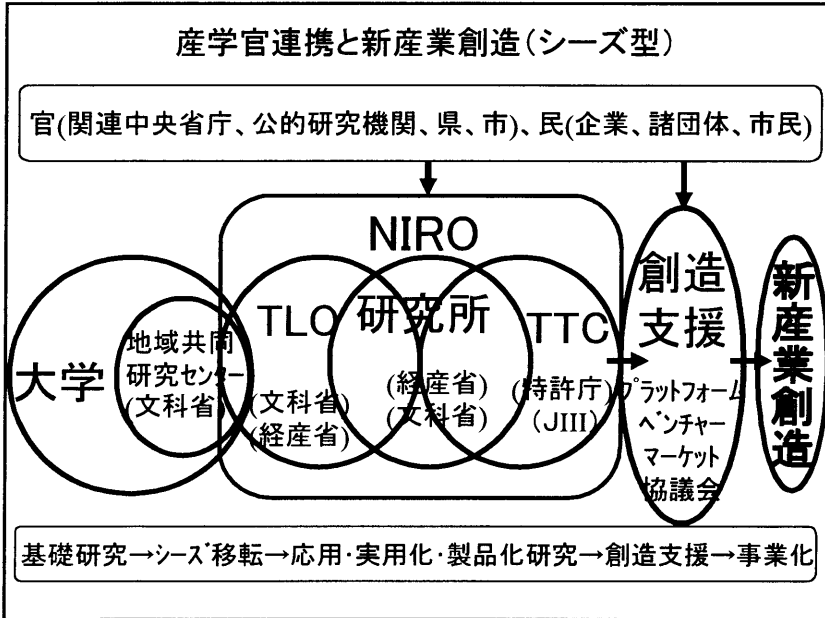


図3 産学官連携と新産業創造(シーズ型)

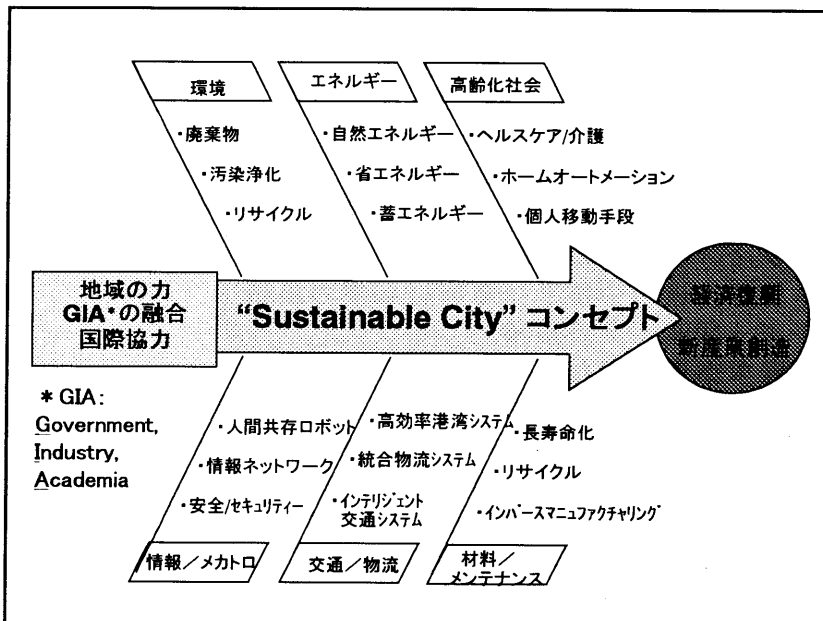


図4 サステイナブルソサエティのコンセプト